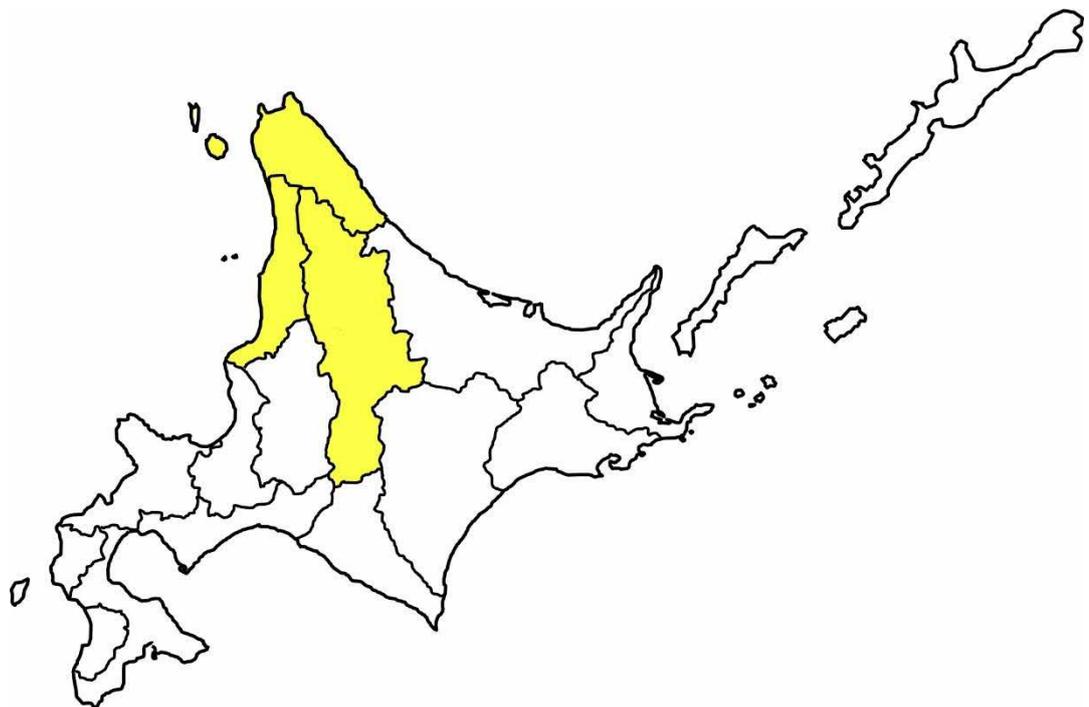


**道北連携地域
政策展開方針
〔次期方針（素案）〕**

上川地域、留萌地域、宗谷地域



令和3年9月

目 次

1	はじめに	1
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	3
3	これまでの取組と課題	4
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の主な課題	
4	主な施策の展開方向	11
	連携地域の主な施策の方向	
	振興局所管地域の重点的な施策の方向	
5	地域重点政策ユニット	13
6	方針の推進	58
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	
7	附属資料	

※附属資料は、原案においてお示しする予定です。

(注) 本文中の「○○○*」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

1 はじめに

基本的な考え方

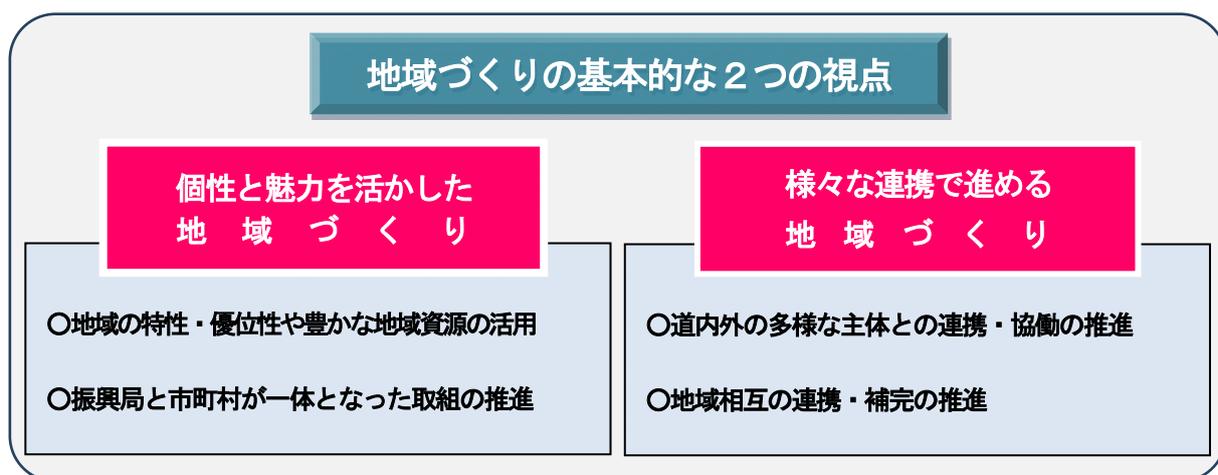
今、本道は急速に進行する人口減少などの難題に直面しています。さらには、新型コロナウイルス感染症という危機の発生により人や物の流れが抑制されるなど、新たな課題も表面化してきています。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応を進める中で、人々の考え方や行動に変化が生じ、距離や地域構造などこれまで本道にとってハンディとなっていたものが新たな価値へ転換してきているほか、デジタル化の推進や脱炭素化及び気候変動への適応に向けた動きの加速化など、社会が大きく変革する兆しが見え始めています。

こうした中、広大な本道の地域振興を効果的に進め、様々な地域課題を解決しながら、本道が将来にわたって発展していくためには、官民連携をはじめ多様な主体と連携・協働し、これまで以上に地域の特性や資源などを活用した取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域といった様々な地域の単位において相互に連携・補完し合うことが必要です。

また、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであり、分野横断的な取組が必要となることから、各政策分野において様々な主体がその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげていくことが重要です。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第5章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。



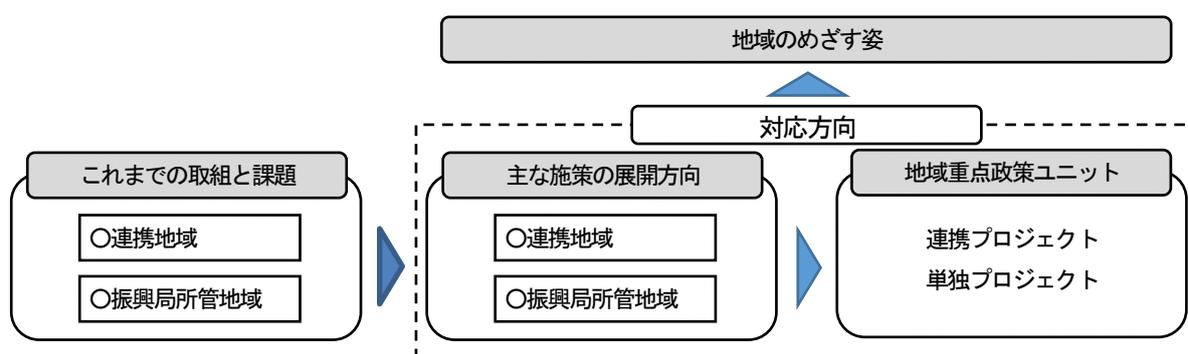
方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

方針の構成

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和7年度を目途にめざす地域の姿を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



方針の推進期間

令和3年度（令和4年1月）から概ね4年

2 地域のめざす姿

広大な土地や特色ある自然環境、
多様な資源を活かした産業が展開し、
心豊かで安心して暮らせる「道北連携地域」

高品質米を産出する稲作、多種多様な畑作、大規模な酪農、海域の特性を活かした漁業、豊富な森林資源による林業の活性化を図るとともに、農林水産資源などを活用した産業の振興に取り組めます。

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園など多様な観光資源を活かした魅力あふれる観光振興に取り組むとともに、風力、木質バイオマスなどの新エネルギーの活用や離島振興など、豊かな自然と調和した脱炭素型の地域づくりを進めます。

また、地域の魅力ある資源を活かした移住・定住の促進やワーケーションの推進など関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めます。

地理的・歴史的に関わりの深いロシア連邦サハリン州との多様な交流を進めます。

3 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 平成28年7月策定の道北連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

○ 地域特性を活かした産業振興

【これまでの取組】

- ・今後の人口減少に対応した持続可能な農業を確立するため、農業生産の新技术等の導入などにより、低コスト・省力化や、高収益化に向けた取組を推進しています。
- ・農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した安全・安心で、品質の高い農産物の安定生産を図るため、農地や農業水利施設など農業生産基盤の整備やクリーン農業を推進するとともに、消費者に対する一層の理解促進に向けたPRに取り組んでいます。
- ・豊かな草地資源を活用した自給飼料主体の酪農を推進するとともに、規模拡大に対応した営農支援組織の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図っています。
- ・森林資源の循環利用を図るため、路網の整備と高性能林業機械の導入を一体的に進めるなど、森林整備に要する経費の低コスト化に向けた取組を進めるとともに、地域材の利用拡大を図るため、地域の林業・木材産業関係者が連携して森林認証を取得したほか、木質バイオマスのエネルギー利用等の拡大を促進しています。
- ・水産業では、増養殖事業、種苗放流等の栽培漁業^{*}や自主休漁・体長制限等の計画的な資源管理など、海域の特性に応じた資源づくりを推進するとともに、漁港や漁場の計画的な整備に取り組んでいます。また、漁業の担い手の育成・確保に取り組むとともに、トドの駆除に対する支援など、海獣による漁業被害の防止対策を実施しています。
- ・業界・企業・行政の連携により、雇用のミスマッチの解消及び職場定着の促進を図る取組を進めています。また、新規就農者等のスキルアップに向けた研修会等を開催したほか、地元高校生等を対象とした出前授業、先進農家の視察や林業学習会、校内企業説明会の開催、道内外の農業系大学における農業セミナー及び個別相談会を開催しています。
- ・地場製品のブランド化の推進のため、付加価値の高い商品開発を支援するとともに、道内外の物産展に出展するなど、販路拡大に向けた支援を行っています。
- ・建設産業が持続的に成長できるよう、経営力の強化や人材の確保などの取組に支援を行っています。
- ・農畜産物などの道産品の輸出拡大に向けて、貿易セミナーやユジノサハリンスク市における「道北物産展」の開催などサハリン州との経済交流を進めています。

【課題】

- ・事業展開に当たっては、新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症の拡大防止と社会経済活動を両立し、生命・健康・暮らしを守っていくため、感染症に強い社会を築きあげていく必要があります。
- ・持続可能で安定的な農業経営を図るため、さらなる高品質化や低コスト・省力化に向けて、関係機関・団体が一体となり、各地域の条件や特性を活かした中で、継続的な取組を

進める必要があります。

- ・持続可能な農業・農村を支えるクリーン農業の安定した拡大を図るため、さらなる生産者へのフォローアップと消費者等へのPRが必要です。
- ・自給飼料主体の草地型酪農等を推進するため、良質な自給飼料の生産拡大と、衛生的な飼養管理の徹底等による生産性の向上が必要です。
- ・新規就農者を確保するため、地域や農業を紹介する積極的なPR活動を継続的に行っていくとともに、研修会の開催等による農業の担い手のスキルアップ（底上げ）を実施していく必要があります。
- ・人工林資源が利用期を迎えていることから、森林認証を活かした森林管理と、これに伴い搬出される地域材（森林認証材）の利用拡大など、森林資源の循環利用を着実に進める必要があります。
- ・水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図るため、水産資源の持続的な利用に向けた適正な資源管理や栽培漁業の推進、深刻な漁業被害をもたらしている海獣被害対策の強化が求められています。
- ・中小・小規模企業は人手不足や後継者難などに直面していることから、地域の人材確保・担い手確保を図るため、業界、企業、行政、教育機関等の地域関係機関が連携した取組を更に推進していく必要があります。
- ・食のブランド化を促進するため、地域食材の特性を活かした商品の開発や磨き上げ、販路拡大に向けたプロモーションの強化のほか、食クラスター活動の推進及び食クラスター活動に携わる人材の育成が必要とされています。
- ・頻発する災害から地域を守る建設産業の経営力の強化と技術をつなぐ担い手の確保・育成を間断なく進めていく必要があります。
- ・サハリン州との物流活性化を見据えた輸送手段の確保やサハリン州住民への日本食・食文化の浸透による需要創出が必要です。

○ 多様な魅力あふれる観光の振興

【これまでの取組】

- ・フードツーリズムをはじめとした食、景観、体験、歴史、文化芸術等の観光素材を組み合わせた楽しむ観光モデルの構築や情報発信手法等の検討に加え、食と観光に関する新たな事業展開を促進しています。
- ・国内線・国際線に係る航空会社や関係機関への働きかけのほか、空港の利用促進に係るPR活動を実施しています。
- ・観光プロモーションの実施や外国語パンフレットの作成など、外国人観光客誘致に向けた取組を推進しています。
- ・天塩川周辺地域及び松浦武四郎の魅力発信を目的としたワークショップやパネル展、首都圏等での講演会を開催するなどのプロモーション活動を実施しています。

【課題】

- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた新たな旅行スタイルを定着させていく必要があります。

- ・感染症対策などに配慮した受入体制を確立するとともに、「安全・安心」で選ばれる観光地づくりを推進することが必要です。
- ・道内外、海外の観光客や旅行会社等に対し道北の観光情報を効果的に発信することが必要です。
- ・道内空港の民間委託を契機とした更なる利用拡大に向けた取組が必要です。

○ 豊かな自然環境と調和した、安全・安心な地域づくり

【これまでの取組】

- ・環境保全意識の高揚を図るための山岳ツアーなどのイベントを開催したほか、関係団体と連携して山岳地や自然公園でパトロールを実施するなど、高山植物盗掘防止に向けた取組を進めています。
- ・林地未利用材の効率的な集荷に関しての検討を行い、管内事業者への情報提供など、木質バイオマスの安定供給・利用促進に向けた取組を実施しています。
- ・「地域省エネ・新エネ導入推進会議」や「省エネ・新エネサポート相談窓口」を活用し、新エネルギー導入に向けた情報提供などを行っています。
- ・地域包括ケアシステム構築に向け、在宅医療・介護連携推進のための支援や地域包括支援センター等関係職員を対象とした研修や意見交換会を行っています。
- ・医療従事者を対象とした就業斡旋や講習、中学生を対象とした医療体験学習会の実施など、地域医療を担う人材の確保や育成に取り組んでいます。
- ・防災関係機関担当者会議の開催による関係機関の連携強化や、自主防災組織活動カバー率の向上を図っています。
- ・災害に備えた防災施設や体制等の整備、土砂災害対策、防災訓練の実施に取り組んでいます。
- ・地域PR動画などの作成・配信や移住フェアへの参加等を通じ、移住関連情報の発信や移住相談を実施しています。
- ・野生鳥獣対策協議会や海獣被害防止対策連絡会議を開催し、関係機関の連携のもと、野生鳥獣や海獣による被害の防止に向けた取組を行っています。

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症の拡大防止と社会経済活動を両立し、生命・健康・暮らしを守っていくため、感染症に強い社会を築きあげていくことが必要です。
- ・環境保全意識の維持・高揚を図るためには、地元の自然に親しむ機会を創出するなど、取組を継続・実施していく必要があります。また、高山植物の盗掘を防止するためには、効果的な監視体制を構築する必要があります。
- ・脱炭素型の地域づくりに向け、化石燃料の代替による二酸化炭素の排出を抑制するためには、木質バイオマスの安定的な供給や新エネルギー利用の推進など、引き続き関係者との情報共有や連携した取組が必要です。
- ・賦存するエネルギーの種別や量は地域ごとに異なり、その地域の特色を生かした取組を進めることが必要です。また、多様化・高度化する新エネルギー導入や利用に係る相談に対

- 応するためには、知識の習得や情報の共有・発信など、地域が連携した取組が必要です。
- ・ 2次医療圏における広域的な医療と介護の連携や医療従事者の地域偏在の解消が必要です。
 - ・ 防災体制の強化等に当たっては、継続的な関係機関の連携体制の構築や住民間のさらなる協力体制の整備が必要です。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、特に都市圏で若年層を中心に地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、ちょっと暮らしといった短期的な移住、UIターンの促進、ワーケーションの推進など、多様な取組を進める必要があります。
 - ・ 野生鳥獣や海獣による被害のさらなる低減に向けて、担い手確保等による捕獲体制の強化や、効果的な捕獲手法の確立が必要です。

○ 離島地域の振興

【これまでの取組】

- ・ 離島を対象としたデジタルスタンプラリーの実施、離島の魅力や島で実施する体験観光メニューの情報発信、新たな観光資源の発掘・磨き上げ等に関する支援・協力を行っています。
- ・ 宗谷地域における外国人観光客の長期滞在や周遊促進を図るため、使用期間内におけるフェリーと路線バスが乗り放題となるフリーパスを販売しています。また滞在期間の長期化を目指した新たな周遊ルートの開発や海外向けの効果的な情報発信を行っています。
- ・ 離島町と連携し、首都圏等でのプロモーションやイベントに参加することで離島観光の魅力を道内外へ発信しています。
- ・ 漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援することにより、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能を有する藻場等の維持に取り組んでいます。また漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策を支援しています。

【課題】

- ・ 事業展開に当たっては、新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症の拡大防止と社会経済活動を両立し、生命・健康・暮らしを守っていくため、感染症に強い社会を築きあげていくことが必要です。
- ・ 離島ならではの観光資源の魅力の強化やアドベンチャートラベルの誘客を促進するため、広域周遊観光を意識した地域資源の磨き上げの支援・協力が必要です。
- ・ 離島を訪れる外国人観光客の更なる誘致を促進するため、利便性の向上や受入体制の整備、海外向けの効果的な情報発信を強化することが必要です。
- ・ 地域の関係者が連携し、漁業の繁忙期における労働力不足への対応や新規漁業就業者の確保に取り組む必要があります。

○ 生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

【これまでの取組】

- ・北海道縦貫自動車道、深川・留萌自動車道や旭川十勝道路などの高規格道路等の整備、留萌港の整備、空港の機能強化や道路アクセスの向上のほか、鉄道の維持や高速化の促進など、地域の生活を支える交通ネットワークの形成に取り組んでいます。
- ・「地域情報化推進会議」を開催し、ブロードバンド*の整備や利活用事例等を情報共有し、情報化の推進を図っています。

【課題】

- ・高規格道路をはじめ、地域の生活と産業を支える交通ネットワークの基盤整備を図るなど、地域にとって必要な交通ネットワークを維持・確保していく必要があります。
- ・広域分散型の地域特性を有する道北地域においては、地域産業はもとより、教育・防災・医療・福祉など様々な分野において ICT や AI、ロボットなどの未来技術を活用し、住み慣れた地域で安全・安心でより快適かつ、一人一人に最適化された暮らしを可能とするデジタル化の推進に向け、情報通信基盤の整備を促進する必要があります。

振興局所管地域の主な課題

上川地域

■農林業の振興

- ・農業においては、担い手不足への対応により一戸当たりの経営面積の増加が進み、省力的な作物への作付偏重等が課題となっていることから、低コスト・省力化の取組を推進します。また、多様な担い手の経営展開方針に合った6次産業化等の取組を推進するとともに、地域内外の都市在住者等における農業・農村への理解を促進する必要があります。
- ・林業においては、利用期を迎えている人工林の適切な維持・管理と、これに伴い産出される木材の利用促進などが課題となっており、森林資源を活かした新エネルギー*の導入や普及などに取り組む必要があります。

■観光振興・関係人口の創出・拡大

- ・アドベンチャートラベルをはじめとする地域の魅力を活かした誘客促進や移住定住の促進・ワーケーションの推進など関係人口の創出・拡大の取組と、人材育成や観光客が求める情報の提供、感染症対策の推進などの受入体制整備を両立させることで地域経済への波及効果を高めていく必要があります。

■担い手対策

- ・人口減少や高齢化が進む中、基幹産業である第1次産業や関連産業の担い手不足が懸念されていることから、地域産業を担う人材を育成・確保することが必要となっています。

留萌地域

■農林水産業の振興

- ・基幹産業である第1次産業においては、持続可能で安定的な経営を推進するため、生産を支える基盤の強化やスマート農業などによる効率的で高品質な生産の推進、自然環境の保全・再生をはじめ、資源の有効活用や鳥獣・海獣による農林水産業への被害防止対策を進めるほか、地域の農林水産物の高付加価値化や販路拡大などに向けた取組を推進する必要があります。

■交流人口の拡大

- ・季節による繁閑の差が大きい一方、都市部とのアクセス性が良く、道内の日帰り客が大多数を占める地域の特性を踏まえ、暑寒別岳や天売・焼尻島などの優れた自然資源を活用した魅力的な観光コンテンツの創出や戦略的な情報発信など、交流人口の一層の拡大に向けた取組を推進する必要があります。

■地域を支える人材の確保

- ・急速に進む少子高齢化により基幹産業である農林水産業や水産加工業、建設業などにおいては、生産年齢人口の減少に伴う働き手など地域を支える人材不足が課題となっていることから、地域の特性に応じた労働力確保の仕組みづくりや移住・定住の促進、関係人口の創出など地域への人の流れの拡大に向けた取組を推進する必要があります。

宗谷地域

■1次産業の担い手の育成・確保

- ・酪農や漁業では、人口減少や高齢化が進行する中で、広大な牧草地を活かした草地型酪農^{*}や海域の特性を活かした漁業など、地域を支える1次産業の持続的な発展のために、1次産業はもとより、関連産業も含めた担い手と人材の育成・確保が必要となっています。

■移住・定住の推進

- ・道内他地域への転出超過が大きく、特に若年層の人口流出が著しいことから、地域の将来を担う若者目線で原因と課題を明らかにし、その解決に向けて既存の枠にとらわれない新たな発想による取組を実施する必要があります。

■地域の特色を活かした観光振興

- ・人口減少に伴う域内需要の減少等に対応するため、地域の食資源と観光資源を活用し、道内外の観光客に加え、外国人観光客の来訪を促進するなど、交流人口を増やす必要があります。

4 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

○ 地域特性を活かした産業振興

- ・ 基幹産業である農林水産業における生産基盤の強化と安定供給、より効率的で高品質な生産の推進
- ・ 地域産業における多様な担い手と人材が活躍できる環境づくり
- ・ 地域の特色ある農林水産物のブランド力の強化や6次産業化^{*}など産業間連携の展開、国内外への販路拡大
- ・ 産学官金^{*}の連携による産業の創出・育成
- ・ 地域資源を活かした企業立地の促進
- ・ ロシア極東との経済・文化交流の推進
- ・ 建設産業の経営力強化などの促進

○ 多様な魅力あふれる観光の振興

- ・ 雄大で美しい自然環境や多彩な食などの地域資源を活かした通年・滞在型観光地づくりや広域観光の推進
- ・ 外国人観光客の受入体制の整備・促進
- ・ 広域的なスポーツ、アウトドアイベントの開催やスポーツ・音楽合宿の誘致等
- ・ これまでの広域連携を踏まえた空港を核とした観光客誘致の推進

○ 豊かな自然環境と調和した、安全・安心な地域づくり

- ・ 脱炭素型の地域づくりの実現に向け、自然特性を活かした風力、太陽光、雪氷、地熱、木質バイオマス^{*}などを活用した新エネルギー^{*}などの導入や普及を推進
- ・ 地域医療と保健・福祉の充実、少子化対策に向けた取組の推進
- ・ 感染症に強い地域を目指し、必要な検査及び医療を迅速かつ適切に提供するなど、安全・安心な社会経済活動に向けた取組の推進
- ・ 災害に強いインフラの整備と防災・減災体制の充実・強化
- ・ コンパクトなまちづくりや高齢者が暮らしやすい環境づくりの推進
- ・ 地域を支える多様な人材の育成・確保と移住・定住の促進やワーケーションの推進など関係人口の創出・拡大に向けた取組の推進
- ・ 野生鳥獣の適正な保護管理・利活用のための取組の推進

○ 離島地域の振興

- ・ 領海や排他的経済水域の保全など、国家的な役割を踏まえた離島地域社会の維持
- ・ 基幹産業である水産業や観光産業の振興
- ・ 医療体制や交通・情報通信基盤の整備など安全・安心な離島生活の確保

○ 生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

- ・ 地域の生活と産業を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実、高度情報通信網の整備

振興局所管地域の重点的な施策の方向

上川地域

高品質ブランド米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興に取り組みます。

天塩川や大雪山など特色ある自然や多彩な食、旭川空港の機能や旭山動物園などの観光資源の活用、広域観光の推進などによる道内客の集客強化をはじめとした足腰の強い地域観光づくりやスポーツ合宿の誘致などによる地域の魅力向上、雇用創出、関係人口の創出・拡大を図ります。



留萌地域

日本海オロロンラインの自然やバラエティ豊かな食、魅力的な観光資源などの地域が持つポテンシャルを、地域内外の多様な人材の知恵やノウハウ、先進的な技術などにより最大限引き出し、持続可能な産業振興とそれを下支えする労働力の確保につなげるとともに、関係人口の創出・拡大や住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを推進します。



宗谷地域

広大な土地を背景とした酪農や日本海とオホーツク海の特性を活かした漁業に代表される1次産業の振興と担い手の確保・育成を図ります。

利尻・礼文など魅力ある観光資源や風力など豊富な自然エネルギーを活かした、観光振興及び新エネルギーの導入・普及促進を図ります。

人と豊かな自然が共生する地域特性を活かした移住・定住につながる各種施策を推進するとともに、ロシア連邦サハリン州との多様な交流を推進します。

